

平成20年5月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年4月11日

上場会社名 キャリアバンク株式会社

コード番号 4834

代表者名 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 良雄

問合せ責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 美濃 孝二

上場取引所 札証

URL <http://www.career-bank.co.jp>

TEL: (011) 251-3373

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年5月期第3四半期の連結業績 (平成19年6月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期第3四半期	3,823	10.7	34	—	34	—	△10	—
19年5月期第3四半期	3,455	9.7	△8	—	△10	—	△27	—
19年5月期	4,595		6		2		△23	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年5月期第3四半期	△1,127	78	—	—
19年5月期第3四半期	△2,883	24	—	—
19年5月期	△2,422	47	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年5月期第3四半期	1,544		678		30.1	48,583	59	
19年5月期第3四半期	1,521		605		31.5	50,237	66	
19年5月期	1,330		637		36.4	50,674	93	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年5月期第3四半期	△123		△36		188		623	
19年5月期第3四半期	△40		△10		339		726	
19年5月期	63		△5		99		595	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり年間配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
19年5月期	—	800 00	800 00
20年5月期			800 00
20年5月期 (予想)	—	800 00	

3. 平成20年5月期の連結業績予想 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	5,158	12.2	93	—	92	—	1	—	107	58

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(参考) 個別業績の概況

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年5月期第3四半期の財務・業績の概況 (平成19年6月1日～平成20年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期第3四半期	2,704	4.2	△15	—	△12	—	△9	—
19年5月期第3四半期	2,594	8.9	△38	—	△32	—	△34	—
19年5月期	3,423		△44		△39		△19	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年5月期第3四半期	△965	41	—	—
19年5月期第3四半期	△3,576	13	—	—
19年5月期	△2,042	62	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年5月期第3四半期	1,097		372		33.9	38,931	77	
19年5月期第3四半期	1,167		376		32.2	39,356	49	
19年5月期	933		390		41.8	40,856	63	

2. 平成20年5月期の個別業績予想 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	3,664	7.1	10	—	11	—	2	—	224	99

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、平成20年1月17日の中間決算発表時に公表いたしました平成20年5月期の通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の別紙「平成20年5月期通期業績予想の修正及び特別損失の発生に関するお知らせ」をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国の経済は、企業業績は堅調に推移したものの原油価格の高騰に加えサブプライムローン問題に端を発した急激な円高により、輸出産業を中心に業績に対する懸念が広がり、今後の日本経済に大きな不安を投げかけることとなりました。

このような環境のもと、当社グループは、企業と人材の双方のニーズに応える質の高い人材サービスと企業における業務の効率化を実現させるサービスの提供を通して、北海道において雇用環境の改善と企業業績の拡大、そして地域経済の回復に向けた活動を展開し、収益の拡大を目指してまいりました。

道内の景気は未だ回復の兆しが見られず、厳しい雇用環境に変化はありません。しかしながら人材派遣の需要は拡大基調にあり企業からの派遣オーダーは増加傾向にありました。中途採用のニーズも採用基準は高く設定されているものの求人は拡大し、優秀な登録者の確保が人材派遣及び人材紹介各事業の収益向上のための大きな課題となりました。

人材派遣関連事業においては、コールセンターをはじめ短期間ではあるものの大口案件の受注やメディカル事業における大口受託案件の継続、アウトソーシング事業における家電量販店への派遣が堅調に推移し業績を拡大することができました。人材紹介事業においても薬剤師など拡大する医療関連の求人ニーズに応えることができ業績を伸ばすことができました。再就職支援事業においては、民間企業からの受託の減少と行政官庁からの受託の減少により前年を大きく下回ることとなり、業績低迷の大きな要因となりました。

その他ペイロール事業においては、給与に関わる年末調整処理業務等の受託により、業績を大きく拡大することができましたが、特別損失の計上により当四半期純損失となりました。

この結果、当第3四半期の売上高は3,823,763千円（前年同期比10.7%増）、営業利益は34,842千円（前年同期は営業損失8,662千円）となりました。

事業別の状況

①人材派遣関連事業（人材派遣事業、メディカル事業、アウトソーシング事業）

人材派遣関連事業 売上高3,220,674千円（同14.9%増）、営業利益231,852千円（同17.5%増）

人材派遣関連事業のうち人材派遣事業においては、コールセンターをはじめとする大口顧客の売上は安定し、また短期間ではありますが前期も受託した行政官庁からの大口案件や短期間の販売促進キャンペーン業務を受託するなど売上に貢献しました。また、カード会員の獲得業務は前期の受託を上回り、加えてスポーツイベントに関連する新たな業務の受託が売上に貢献しました。しかしながら、高いスキルを求める派遣オーダーにマッチングが追いつかず、見込んでいた売上高には至りませんでした。さらに社員の増員による販売管理費の上昇により営業利益を圧縮することとなり、この結果、売上高1,219,256千円（前年同期比7.0%増）、営業利益106,594千円（前年同期比7.6%減）となりました。

メディカル事業においては、前期に受託した大病院からの大口受託及び一般病院からの大口の受託も継続しており売上は拡大基調で推移し、さらに医療事務及び医療関連技術者の派遣も順調に進み、売上及び利益に大きく貢献いたしました。この結果、売上高517,873千円（同38.4%増）、営業利益41,197千円（同47.6%増）となりました。

アウトソーシング事業においては、年末年始の繁忙期をうけ家電量販店における販売派遣業務の売上が拡大し、さらに新規の営業も順調に推移し売上に大きく貢献し、アパレル業界大手より受託している販売アウトソーシング業務の業績の低迷を吸収することができ売上、利益とも前年を大きく上回る結果となりました。この結果、売上高1,483,544千円（同15.1%増）、営業利益84,059千円（同55.6%増）となりました。

②人材紹介事業

人材紹介事業 売上高86,771千円（同36.7%増）、営業利益7,401千円（同46.0%増）

人材紹介事業においては、経理・営業等の一般求人オーダーは増加しているものの成約までに時間を要するケースが多く成約件数の増加に結びつけることができませんでした。一方、求人ニーズの高い薬剤師・医師等の紹介業務は拡大基調で推移し、売上を大きく伸ばすことができました。しかしながら、登録者確保のための経費増加や営業社員増員による人件費の増加を吸収することができず当第3四半期においても営業利益の圧縮要因となりました。

③再就職支援事業

再就職支援事業 売上高256,008千円（同36.4%減）、営業利益5,690千円（前年同期は営業損失1,804千円）

再就職支援事業においては、民間企業からの再就職支援業務の発注は減少し、さらに受託単価の減少も影響し業

績悪化の要因となりました。また、行政官庁から発注される事業自体も小口化傾向にあり、加えて受託金額が競合によるダンピング傾向が顕著となり売上は前年を大きく下回る結果となりました。しかしながら、個人を対象とした再就職支援サービスは定着してきており売上規模は小さいものの順調に推移しました。

北海道をはじめとする地方公共団体から発注が見込まれる業務及び今後発注量が増加するであろう「市場化テスト」に関しては仕様書を慎重に検討の上、収益性を踏まえその受託に向けた準備を整えております。

④ その他（ペイロール事業等）

その他（ペイロール事業等） 売上高260,309千円（同38.8%増）、営業利益26,449千円（同54.4%増）

その他（ペイロール事業等）においては、首都圏における営業が企業におけるペイロール業務のアウトソーシング化のニーズと合致し、新規顧客の獲得及び大口案件の成約が増加し業績を拡大させました。また、ペイロール業務と関連する業務として地方税処理業務や年末調整処理業務の受託を前期より大きく伸ばすことができ売上、利益の拡大に大きく貢献しました。しかしながら、システム開発中の固定資産の除却による特別損失の計上により、当四半期純損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比べ214,528千円増加し、1,544,961千円となりました。これは現金及び預金の減少12,276千円、固定資産の減少28,821千円及び売掛金の増加260,846千円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ173,432千円増加し、866,254千円となりました。これは短期借入金の増加200,000千円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ41,095千円増加し、678,707千円となりました。これは連結子会社の増資による少数株主持分の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は短期借入れによる収入並びに少数株主からの増資払込みによる収入等が、売掛金の増加額、長期借入金の返済による支出並びに税金等調整前第3四半期純損失22,284千円の計上等を上回ったため期首残高に比べて27,723千円増加し、当第3四半期連結会計期間末には623,296千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動に使用した資金は123,946千円（前年同期比207.0%増）となりました。これは主に売掛金の増加額並びに税金等調整前第3四半期純損失22,284千円の計上等が固定資産除却損の計上並びに未払費用の減少額等を上回った結果であります。

投資活動の結果使用した資金は36,846千円（前年同期比268.4%増）であります。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が定期預金の払戻による収入を上回った結果であります。

財務活動の結果得られた資金は188,516千円（前年同期比44.4%減）であります。これは主に短期借入れによる収入並びに少数株主からの増資払込みによる収入等が長期借入金の返済による支出等を上回った結果であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成20年1月17日の中間決算発表時に公表いたしました平成20年5月期の通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の別紙「平成20年5月期通期業績予想の修正及び特別損失の発生に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

税金費用の計算については、当年度の見積実効税率を用いて計算しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

当第3四半期連結会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。

5. (要約) 四半期連結財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	期 別	前年同四半期末 〔平成19年5月期 第3四半期末〕	当四半期末 〔平成20年5月期 第3四半期末〕	増 減		(参考) 前期末 (平成19年5月期末)
		金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		766,873	623,296	△143,577		635,572
2. 売掛金		520,047	689,186	169,138		428,340
3. その他		55,276	60,941	5,664		67,972
貸倒引当金		△2,053	△1,239	814		△3,050
流動資産合計		1,340,144	1,372,184	32,040	2.4	1,128,834
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1		27,969	26,300	△1,668	△6.0	32,581
2. 無形固定資産		31,226	18,858	△12,368	△39.6	51,469
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		71,553	77,718	6,164		65,911
(2) その他		52,177	50,700	△1,477		52,890
貸倒引当金		△1,343	△800	542		△1,253
投資その他の資産合計		122,387	127,618	5,230	4.3	117,547
固定資産合計		181,584	172,777	△8,806	△4.9	201,598
III 繰延資産						
		85	—	△85	—	—
資産合計		1,521,814	1,544,961	23,147	1.5	1,330,433
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		69,313	74,624	5,311		36,772
2. 短期借入金		200,000	200,000	—		—
3. 一年以内返済予定						
長期借入金		111,934	76,663	△35,271		89,087
4. 未払費用		231,847	294,599	62,752		250,169
5. 未払法人税等		—	6,673	6,673		8,171
6. 未払消費税等 ※2		41,286	43,728	2,441		46,433
7. その他		38,044	24,304	△13,739		55,528
流動負債合計		692,426	720,594	28,168	4.1	486,162
II 固定負債						
1. 長期借入金		216,681	140,018	△76,663		200,015
2. その他		6,842	5,641	△1,200		6,644
固定負債合計		223,523	145,659	△77,863	△34.8	206,659
負債合計		915,949	866,254	△49,695	△5.4	692,821
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		242,181	242,181	—	—	242,181
2. 資本剰余金		49,181	49,181	—	—	49,181
3. 利益剰余金		182,825	168,785	△14,039	△7.7	187,207
株主資本合計		474,188	460,148	△14,039	△3.0	478,570
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券差額金		5,928	4,116	△1,811	△30.6	5,693
2. 繰延ヘッジ損益		△44	—	44	—	△14
評価・換算差額等合計		5,883	4,116	△1,766	△30.0	5,679
III 少数株主持分						
		125,793	214,442	88,648	70.5	153,361
純資産合計		605,864	678,707	72,842	12.0	637,611
負債純資産合計		1,521,814	1,544,961	23,147	1.5	1,330,433

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	期 別	前年同四半期 〔平成19年5月期 第3四半期〕	当四半期 〔平成20年5月期 第3四半期〕	増 減		(参考) 前期 (平成19年5月期)
		金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
I 売上高		3,455,574	3,823,763	368,189	10.7	4,595,443
II 売上原価		2,797,852	3,025,398	227,546	8.1	3,685,065
売上総利益		657,722	798,365	140,642	21.4	910,378
III 販売費及び一般管理費 ※1		666,384	763,522	97,137	14.6	904,305
営業利益又は営業損失(△)		△8,662	34,842	43,504	—	6,072
IV 営業外収益						
1. 受取賃貸料		6,861	12,067	5,205		10,958
2. 投資有価証券売却益		215	—	△215		—
3. 投資事業組合利益		4,054	—	△4,054		4,054
4. 受取保険金		1,557	—	△1,557		—
5. その他		3,786	4,967	1,181		5,739
営業外収益合計		16,475	17,035	559	3.4	20,752
V 営業外費用						
1. 支払利息		4,309	4,005	△303		5,979
2. 賃借料		6,861	12,067	5,205		10,958
3. 株式交付費		2,372	—	△2,372		2,372
4. 株式公開費用		3,425	—	△3,425		3,425
5. その他		1,257	1,110	△147		1,348
営業外費用合計		18,226	17,183	△1,042	△5.7	24,085
経常利益又は経常損失(△)		△10,413	34,694	45,107	—	2,740
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入額		177	1,670	1,493		—
特別利益合計		177	1,670	1,493	844.0	—
VII 特別損失						
1. 前期損益修正損		—	—	—		7,592
2. 投資有価証券評価損		4,249	—	△4,249		4,249
3. 関係会社株式売却損		—	—	—		2,471
4. 本社移転費用		1,395	—	△1,395		—
5. 固定資産除却損		724	57,337	56,613		—
6. その他		301	1,311	1,010		3,657
特別損失合計		6,670	58,649	51,978	779.2	17,970
税金等調整前四半期(当期)純損失		16,906	22,284	5,377	—	15,229
法人税、住民税及び事業税 ※2		8,117	△3,280	△11,397	—	1,180
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		2,473	△8,226	△10,699	—	6,704
四半期(当期)純損失		27,497	10,777	△16,720	—	23,115

(3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成19年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年5月31日 残高	239,884	46,884	217,437	504,206
四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行	2,296	2,296		4,593
剰余金の配当			△7,114	△7,114
四半期純損失			△27,497	△27,497
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額(純額)				
四半期連結会計期間中の変動額合計	2,296	2,296	△34,611	△30,018
平成19年2月28日 残高	242,181	49,181	182,825	474,188

(単位:千円)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成18年5月31日 残高	6,479	△254	6,225	111,536	621,968
四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行					4,593
剰余金の配当					△7,114
四半期純損失					△27,497
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額(純額)	△551	209	△342	14,256	13,914
四半期連結会計期間中の変動額合計	△551	209	△342	14,256	△16,103
平成19年2月28日 残高	5,928	△44	5,883	125,793	605,864

当第3四半期連結会計期間（自平成19年6月1日 至平成20年2月29日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年5月31日 残高	242,181	49,181	187,207	478,570
四半期連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△7,644	△7,644
四半期純損失			△10,777	△10,777
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額（純額）				
四半期連結会計期間中の変動額合計	－	－	△18,421	△18,421
平成20年2月29日 残高	242,181	49,181	168,785	460,148

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成19年5月31日 残高	5,693	△14	5,679	153,361	637,611
四半期連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△7,644
四半期純損失					△10,777
株主資本以外の項目の四半期連結会計期間中の変動額（純額）	△1,577	14	△1,563	61,080	59,517
四半期連結会計期間中の変動額合計	△1,577	14	△1,563	61,080	41,095
平成20年2月29日 残高	4,116	－	4,116	214,442	678,707

(参考)

前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年5月31日 残高 (千円)	239,884	46,884	217,437	504,206
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	2,296	2,296		4,593
剰余金の配当			△7,114	△7,114
当期純損失			△23,115	△23,115
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,296	2,296	△30,229	△25,635
平成19年5月31日 残高 (千円)	242,181	49,181	187,207	478,570

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成18年5月31日 残高 (千円)	6,479	△254	6,225	111,536	621,968
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					4,593
剰余金の配当					△7,114
当期純損失					△23,115
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△786	240	△545	41,825	41,279
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△786	240	△545	41,825	15,643
平成19年5月31日 残高 (千円)	5,693	△14	5,679	153,361	637,611

(4) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	前年同四半期	当四半期	(参考) 前期
	〔平成19年5月期 第3四半期〕	〔平成20年5月期 第3四半期〕	(平成19年5月期)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純損失	△16,906	△22,284	△15,229
投資有価証券売却益	△215	△66	△215
固定資産除却損	—	57,337	—
投資有価証券評価損	4,249	—	4,249
売掛金の減少(△増加)額	17,528	△260,342	109,236
買掛金の増加(△減少)額	21,501	37,852	△11,040
未払金の増加(△減少)額	221	1,359	△1,131
未払費用の増加(△減少)額	△16,258	44,519	2,102
預り金の増加(△減少)額	—	△1,303	2,574
未払消費税等の増加(△減少)額	△4,820	236	333
その他	23,265	15,594	41,065
小計	28,565	△127,096	131,944
法人税等の支払額	△65,572	△15,408	△63,950
法人税等の還付額	—	20,849	—
その他	△3,363	△2,290	△4,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	△40,370	△123,946	63,284
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	—	40,000	—
有形固定資産の取得による支出	△4,459	△20,504	△9,560
無形固定資産の取得による支出	△3,530	△40,118	△10,221
投資有価証券の取得による支出	△11,805	△15,824	△11,805
投資有価証券の売却による収入	3,683	267	3,683
その他	6,109	△667	22,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,001	△36,846	△5,435
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	300,000	200,000	400,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	—	△400,000
長期借入れによる収入	200,000	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△70,509	△72,421	△110,022
新株予約権の権利行使による収入	4,593	—	4,593
少数株主からの増資払込による収入	12,000	70,000	12,000
少数株主への配当金の支払額	△518	△7,244	△518
配当金の支払額	△6,522	△1,817	△6,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	339,044	188,516	99,522
IV 現金及び現金同等物の増加額	288,672	27,723	157,371
V 現金及び現金同等物の期首残高	438,201	595,572	438,201
VI 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	726,873	623,296	595,572

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

期 別 項 目	前年同四半期 (平成19年5月期第3四半期)	当四半期 (平成20年5月期第3四半期)	(参考) 平成19年5月期
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱エコミック ㈱セールスアウトソーシング	(1) 連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左	(1) 連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左
2. 連結子会社の(第3四半期)決算日等に関する事項	連結子会社㈱エコミックの第3四半期決算日は、12月31日であります。 第3四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同第3四半期決算日現在の四半期財務諸表を使用しております。ただし、第3四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 連結子会社㈱セールスアウトソーシングの第3四半期の末日は第3四半期連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社㈱エコミックの決算日は、3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 連結子会社㈱セールスアウトソーシングの決算期の末日は連結決算日と一致しております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ 時価法を採用していません。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 15年 車両運搬具 6年 器具及び備品 6年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。	① 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 15年 車両運搬具 6年 器具及び備品 5~6年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。	① 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物付属設備 15年 車両運搬具 6年 器具及び備品 6年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

期 別 項 目	前年同四半期 (平成19年5月期第3四半期)	当四半期 (平成20年5月期第3四半期)	(参考) 平成19年5月期
(3) 繰延資産の処理方法	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、のれんについては毎 期均等額（5年）を償却して おります。 なお、自社使用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間（5年）に基づく定 額法を採用しております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理 しております。 (会計方針の変更) 当第3四半期連結会計期間よ り「繰延資産の会計処理に関する 当面の取扱い」（企業会計基準委 員会 平成18年8月11日 実務 対応報告第19号）を適用して おります。 従来の新株発行費は、当第3四 半期連結会計期間より株式交付 費として表示しております。</p> <p>貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当第3 四半期連結会計期間より、平成19 年4月1日以降に取得した有形 固定資産について、改正後の法人 税法に基づく減価償却の方法に 変更しております。 なお、この変更に伴う損益への 影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産に ついては、改正前の法人税法に基 づく減価償却の方法の適用によ り取得価額の5%に到達した連 結会計年度の翌連結会計年度よ り、取得価額の5%相当額と備忘 価額との差額を5年間にわたり 均等償却し、減価償却費に含めて 計上しております。 なお、この変更に伴う損益への 影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社使用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間（5年）に基づく定 額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、のれんについては毎 期均等額（5年）を償却して おります。 なお、自社使用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間（5年）に基づく定 額法を採用しております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理 しております。 (会計方針の変更) 「繰延資産の会計処理に関す る当面の取扱い」（企業会計基準 委員会 平成18年8月11日 実 務対応報告第19号）を適用して おります。 従来の新株発行費は、当連結会 計年度より株式交付費として表 示しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基 準			

期 別 項 目	前年同四半期 (平成19年5月期第3四半期)	当四半期 (平成20年5月期第3四半期)	(参考) 平成19年5月期
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (a) ヘッジ手段 金利スワップ取引 (b) ヘッジ対象 借入金利息 ③ ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で対象物の範囲内に限定しております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。	———	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (a) ヘッジ手段 金利スワップ取引 (b) ヘッジ対象 借入金利息 ③ ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で対象物の範囲内に限定しております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。
(7) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

(表示方法の変更)

前年同四半期 (平成19年5月期第3四半期)	当四半期 (平成20年5月期第3四半期)
(四半期連結損益計算書) 1. 前四半期連結会計期間において、「雑収入」として掲記されていたものは、当四半期連結会計期間から「その他」と表示しております。 2. 前四半期連結会計期間において、「雑損失」として掲記されていたものは、当四半期連結会計期間から「その他」と表示しております。	(四半期連結損益計算書) 前第3四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は115千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の差入れによる支出」は、当第3四半期連結会計期間において、重要性がないため「その他」に含めております。	(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「預り金の減少額」は、当第3四半期連結会計期間において、重要性が増したため区分掲記することになりました。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前年同四半期 (平成19年5月期第3四半期末)	当四半期 (平成20年5月期第3四半期末)	(参考) 平成19年5月期末
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,695千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,439千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,305千円
※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	※2. 消費税等の取扱い 同左	※2. —————

(四半期連結損益計算書関係)

前年同四半期 (平成19年5月期第3四半期)	当四半期 (平成20年5月期第3四半期)	(参考) 平成19年5月期
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与及び賞与 317,529千円 賃借料 86,431 貸倒引当金繰入額 1,515	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与及び賞与 365,867千円 賃借料 84,532	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与及び賞与 434,675千円 賃借料 114,555 貸倒引当金繰入額 2,355
※2. 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※2. 同左	

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年6月1日 至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当四半期連結会計期間 増加株式数(株)	当四半期連結会計期間 減少株式数(株)	当四半期連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	4,743	4,813	—	9,556
合計	4,743	4,813	—	9,556

(注) 普通株式の発行済株式数の増加4,813株は、平成18年6月1日付の株式分割(1対2)による増加4,743株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加70株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	7,114	1,500	平成18年5月31日	平成18年8月31日

(2) 基準日が当四半期に属する配当のうち、配当の効力発生日が四半期末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期会計期間（自平成19年6月1日 至平成20年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当四半期連結会計期間 増加株式数（株）	当四半期連結会計期間 減少株式数（株）	当四半期連結会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,556	—	—	9,556
合計	9,556	—	—	9,556

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金（円）	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	7,644	800	平成19年5月31日	平成19年8月31日

(2) 基準日が当四半期に属する配当のうち、配当の効力発生日が四半期末後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度末 増加株式数（株）	当連結会計年度末 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	4,743	4,813	—	9,556
合計	4,743	4,813	—	9,556

(注) 普通株式の発行済株式数の増加4,813株は、平成18年6月1日付けの株式分割（1対2）による増加4,743株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加70株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金（円）	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	7,114	1,500	平成18年5月31日	平成18年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金（円）	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	7,644	利益剰余金	800	平成19年5月31日	平成19年8月31日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前年同四半期 (平成19年5月期第3四半期)	当四半期 (平成20年5月期第3四半期)	(参考) 平成19年5月期
※1. 現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在) 現金及び預金勘定 766,873千円 預入期間が3か月 △40,000 を超える定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物 726,873	※1. 現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在) 現金及び預金勘定 623,296千円 預入期間が3か月 — を超える定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物 623,296	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在) 現金及び預金勘定 635,572千円 預入期間が3か月 △40,000 を超える定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物 595,572

(リース取引関係)

前年同四半期 (平成19年5月期第3四半期)				当四半期 (平成20年5月期第3四半期)				(参考) 平成19年5月期			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期連結会計期間末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期連結会計期間末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期連結会計期間末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期連結会計期間末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	連結会計年度末残高相当額
有形固定資産	6,527千円	5,382千円	1,144千円	有形固定資産	6,527千円	6,368千円	159千円	有形固定資産	6,527千円	5,750千円	776千円
無形固定資産	4,600	4,600	—	無形固定資産	—	—	—	無形固定資産	4,600	4,600	—
合計	11,127	9,982	1,144	合計	6,527	6,368	159	合計	11,127	10,350	776
(2) 未経過リース料第3四半期連結会計期間末残高相当額等 未経過リース料第3四半期連結会計期間末残高相当額 1年内 1,026千円 1年超 168 合計 1,194				(2) 未経過リース料第3四半期連結会計期間末残高相当額等 未経過リース料第3四半期連結会計期間末残高相当額 1年内 168千円 1年超 — 合計 168				(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額等 未経過リース料連結会計年度末残高相当額 1年内 812千円 1年超 — 合計 812			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,498千円 減価償却費相当額 1,411 支払利息相当額 36				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 653千円 減価償却費相当額 617 支払利息相当額 8				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,887千円 減価償却費相当額 1,779 支払利息相当額 42			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成19年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	8,095	18,063	9,968
合計	8,095	18,063	9,968

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	36,698
投資事業有限責任組合出資	9,103
企業再建ファンド信託受益権	5,000
計	50,801

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年2月29日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	23,277	30,244	6,966
合計	23,277	30,244	6,966

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	39,848
投資事業有限責任組合出資	2,625
企業再建ファンド信託受益権	5,000
計	47,474

前連結会計年度末 (平成19年5月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	9,055	18,670	9,615
合計	9,055	18,670	9,615

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	38,448
投資事業有限責任組合出資	3,792
企業再建ファンド信託受益権	5,000
計	47,240

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について4,249千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価の50%程度以上低下したものについて、回復可能性があると思われる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年6月1日 至平成19年2月28日)

取引の時価等に関する事項

記載すべきデリバティブ取引はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)

取引の時価等に関する事項

記載すべきデリバティブ取引はありません。

前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

取引の時価等に関する事項

記載すべきデリバティブ取引はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間、当第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年6月1日 至平成19年2月28日)

(単位：千円)

	人材派遣 関連事業	人材紹介 事業	再就職 支援事業	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,802,244	63,468	402,319	187,542	3,455,574	—	3,455,574
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,786	864	—	7,115	16,766	(16,766)	—
計	2,811,031	64,332	402,319	194,658	3,472,341	(16,766)	3,455,574
営業費用	2,613,794	50,631	404,123	177,525	3,246,074	218,162	3,464,236
営業利益又は営業損失(△)	197,237	13,700	△1,804	17,133	226,266	(234,928)	△8,662

当第3四半期連結会計期間 (自平成19年6月1日 至平成20年2月29日)

(単位：千円)

	人材派遣 関連事業	人材紹介 事業	再就職 支援事業	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,220,674	86,771	256,008	260,309	3,823,763	—	3,823,763
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,679	100	—	9,456	12,236	(12,236)	—
計	3,223,354	86,871	256,008	269,766	3,836,000	(12,236)	3,823,763
営業費用	2,991,502	79,469	250,317	243,316	3,564,606	224,314	3,788,921
営業利益	231,852	7,401	5,690	26,449	271,393	(236,551)	34,842

前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

(単位：千円)

	人材派遣 関連事業	人材紹介 事業	再就職 支援事業	その他	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,746,427	98,279	488,246	262,490	4,595,443	—	4,595,443
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,290	1,084	—	9,472	22,846	(22,846)	—
計	3,758,717	99,363	488,246	271,963	4,618,290	(22,846)	4,595,443
営業費用	3,502,103	66,808	491,136	236,422	4,296,471	292,899	4,589,370
営業利益又は営業損失(△)	256,613	32,554	△2,890	35,540	321,818	(315,746)	6,072

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な事業

- ① 人材派遣関連事業…人材派遣事業、メディカル事業、アウトソーシング事業
- ② 人材紹介事業……人材紹介事業
- ③ 再就職支援事業……再就職支援事業
- ④ その他……ペイロール事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	前 連 結 会 計 年 度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	228,987千円	236,498千円	307,312千円	当社の本社管理部門に係る費用

2. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間、当第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前第3四半期連結会計期間、当第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前年同四半期 (平成19年5月期第3四半期)	当四半期 (平成20年5月期第3四半期)	(参考) 平成19年5月期
1株当たり純資産額 50,237円66銭	1株当たり純資産額 48,583円59銭	1株当たり純資産額 50,674円93銭
1株当たり四半期純損失金額 2,883円24銭	1株当たり四半期純損失金額 1,127円78銭	1株当たり当期純損失金額 2,422円47銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年6月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	同左	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年6月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>
1株当たり純資産額 48,838円48銭		1株当たり純資産額 53,808円93銭
1株当たり四半期純利益金額 4,451円53銭		1株当たり当期純利益金額 9,575円19銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 4,276円86銭		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 9,239円48銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前年同四半期 (平成19年5月期第3四半期)	当四半期 (平成20年5月期第3四半期)	(参考) 平成19年5月期
1株当たり四半期(当期)純損失金額			
四半期(当期)純損失(千円)	27,497	10,777	23,115
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純損失(千円)	27,497	10,777	23,115
期中平均株式数(株)	9,537	9,556	9,542
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数362個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数589個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数589個)

(重要な後発事象)

前年同四半期 (平成19年5月期第3四半期)	当四半期 (平成20年5月期第3四半期)	(参考) 平成19年5月期
		<p>当社は平成19年8月30日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規程に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対してストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>当社の連結子会社である株式会社エコミックは、平成19年7月3日開催の取締役会において、平成18年7月14日開催の取締役会で決議した給与計算業務の基幹ソフトウェアの予定投資額を変更することを決議いたしました。</p>

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループの主たる業務は人材派遣及び有料職業紹介であり、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載を省略しております。

② 受注状況

生産実績の記載と同様に、受注状況の記載に馴染まないため記載を省略しております。

③ 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
人材派遣事業	1,219,256	107.0
メディカル事業	517,873	138.4
アウトソーシング事業	1,483,544	115.1
人材派遣関連事業	3,220,674	114.9
人材紹介事業	86,771	136.7
再就職支援事業	256,008	63.6
その他 (ペイロール事業等)	260,309	138.8
合計	3,823,763	110.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成19年2月29日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
エプソン販売株式会社	407,031	11.8	471,523	12.3

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。